

今年も最高値を更新した原油価格

経済調査部 鳶峰 義清

原油高騰の主因はガソリン需給の逼迫

昨年に続き、今年も原油価格（WTI：ウェスト・テキサス・インターメディアイト、期近物：以下同）が史上最高値を更新した。

原油高騰を主導したのは、ガソリン需給の逼迫だ。米国では、7月4日の独立記念日からサマーホリデーシーズンに入るとされるが、同時にガソリンの最需要期を迎える。車での行楽移動が増えるからだ。ガソリンの需要は、車の燃費改善にもかかわらず、人口の増加とともに年々増えている。一方で、ガソリンの供給量は芳しくない。背景には、製油所が増えないなか、既存製油所の老朽化などを背景に稼働率が上昇しにくいことが挙げられる。こうしたガソリン需給の逼迫は、米国でのガソリン供給能力が拡大しない限り、今後も続くとみられる。原油価格がガソリン需給の逼迫を背景に夏場に高騰するのは、もはや夏の風物詩といっても良い。

最需要期を過ぎれば下がるはずだが

見方を変えれば、ガソリンの最需要期を過ぎれば、原油価格には下落余地が生じる。

夏がガソリンの季節であるのと同じように、冬は暖房油（ヒーティングオイル）の最需要期となる。北米における暖房油の在庫動向を見ると、過去と比較してもかなり在庫量は多い方だ。精製という技術的な問題や、暖冬という季節的な問題がガソリンと暖房油の需給逼迫度合いの違いに現れているが、いずれにせよ需給逼迫の夏を過ぎると、需給緩和の冬は遠くない。

高騰している原油価格だが、夏が過ぎれば再び下落する可能性は大きい。

ただし、その前に急騰リスクを孕む時期を通過しなければならない。ハリケーンシーズンだ。

北米では、8月半ばから9月が、ハリケーン上陸のリスクが高い時期となる。昨年は目立ったハリケーンの上陸はなかったが、一昨年は未曾有の被害をもたらしたハリケーン『カトリーナ』が、米中西部の製油所を直撃、原油、ガソリン価格の急騰につながった。

ペルー沖の海水温度が上昇する『ラニーニャ』現象が生じている年は、大西洋でのハリケーン発生数が増える傾向にあるとされる。ガソリンの最需要期が過ぎても、しばらくは警戒感が残るため、原油価格も9月半ば頃までは比較的高い水準（60ドル台後半以上）を保つ公算が大きい。

不気味なイラン核開発問題

ハリケーンシーズンも過ぎる頃には、原油価格は本格的な調整に入ろう。昨年の秋から今年の冬まで、原油価格は一時1バレル＝50ドルを割り込む場面など調整が強まった。今年の冬場も同様の展開となる可能性が大きい。

しかし、一つ大きなリスク要因がある。それがイランの核開発問題だ。イランが核兵器開発に向かっているとの疑惑は根強い。これに対し国際社会は開発をあきらめるよう、様々な形で交渉を続けているが、前進はみられない。

パキスタンやインドがそうであったように、核実験に成功した段階で、主に安全保障面で国際社会における立場は大きく変化する。中東の中でこうした事態を招くことを米国やイスラエルなどは容認し難いだろう。開発が時間とともに進む中で、交渉が不調となったときにどのような事態が生じるか、極めて不安な一面もあり、原油価格にも新たな波紋を投げる可能性がある。

しまみね よしきよ（主席エコノミスト）

第一生命経済研レポート 2007.9